

保全に係る基準等の設定

(1) 学校施設の長寿命化改修への転換

中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、学校施設の整備手法を、改築より工事費が安価で、かつ、廃棄物や二酸化炭素の排出量の少ない長寿命化改修に転換します。

(2) 予防保全型による維持管理への転換

施設が損傷等によって物理的・機能的な不具合が生じた箇所を修繕する事後保全型の維持管理では、修繕時期が集中し、突発的な維持修繕コストの増加に十分に対応できず老朽化対策や長寿命化改修が困難になります。

施設の良好な維持と長期間利用を可能にするため、定期的な点検・調査を実施し、老朽化状況の把握と予防保全に向けた検討を行い、適切な改修工事を行う予防保全型による維持管理に転換します。

基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

大規模改造又は改修等には、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営や、放課後子供教室等による学校・家庭・地域が連携した様々な取組を考慮し、地域コミュニティ活動活性化拠点となる多目的な空間利用を検討していきます。学校施設の現在の劣化状況や学校施設整備の基本的な方針等を踏まえ、今後の改修等による整備水準を設定します。

長寿命化の実施計画

(1) 改修等の優先順位付け

改修順位付けの基本的な考え方については、次の点を考慮して決定します。

- 劣化状況調査の結果(劣化度)
- 建築年次
- 部位ごとの劣化評価結果
- 過去の改修履歴
- その他、今後の学校整備計画上考慮すべき理由

また、整備計画の作成にあたっては、上記の優先順位設定につづき、劣化状況評価の健全度ポイントや、屋根・屋上・外壁・内部仕上げの劣化状況評価度D及びCを対象に、修繕周期なども踏まえて検討します。

(2) 学校施設の実施計画

学校施設整備に関する方針、改修等の優先順位を踏まえ、実施計画を策定します。

計画期間については、将来の児童生徒数や財政運営状況を見通すことは難しいことから5年ごとに区切り、見直しを行なながら老朽化対策を進めていくこととします。

長寿命化計画の継続的運用の方針

(1) 情報基盤の整備と活用

学校施設の基本情報や光熱水費、修繕履歴情報、点検情報等を統一フォーマットで管理する保全情報データベースを整理し、これまでの事後保全から予防保全に向けての施設関連情報を一元管理していくものとします。

(2) 推進体制等の整備

学校施設を効率的に維持管理するには、施設情報を一元管理するとともに、定期的に情報更新を行う必要があるため、総合管理計画による全庁的な基準・方針等を踏まえながら、学校施設の整備・管理の所管である教育委員会教育課が中心となって、本計画をもとにした学校施設マネジメントを行っていくものとします。

(3) フォローアップ

本計画は、学校施設の改修等の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては改築等の府内合意を得るなかで、実施計画等での予算措置を行い、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、定期的な見直しを実施、推進することとします。

長和町学校施設長寿命化計画(概要版)

計画の目的

児童生徒のみならず、全ての住民が利用する上で求められる安全性・機能性・快適性を備える施設であり続けるよう、施設整備にかかる財政負担の縮減や平準化を図り、中長期的な改修の実施時期や規模等を定める長寿命化方針を明らかにするものです。

計画の位置付け

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」及び「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)」に規定される個別施設計画です。

●国(関係省庁連絡会議)
インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)

長和町

第2次長和町長期総合計画

●文部科学省
・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(少子化対応の手引)(平成27年1月)
・インフラ長寿命化計画(行動計画)(平成27年3月)
・学校施設の長寿命化計画策定に係る手引(平成27年4月)
・学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(平成29年3月)

長和町公共施設等総合管理計画

長和町学校施設長寿命化計画

長和町教育大綱
財政計画、関連計画等

計画の期間

本計画の期間は令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)とします。また、施設の長寿命化による財政効果には長期的な視点も必要なことから、コストシミュレーション(費用試算)は今後40年間を見通すものとします。

計画対象施設

本計画における劣化調査の対象は、「長和町立長門小学校」と「長和町立和田小学校」の2校を長寿命化の検討対象とします。

学校施設の目指すべき姿

学校施設は児童生徒が日々の学習のために過ごす教育施設であり、安全、安心、快適な教育環境が求められます。また、地域住民の生涯学習やスポーツの場として親しまれるとともに、災害発生時には避難所としての役割を果たす等、学校施設には防災面での機能も期待されています。

こうした認識の下、第4次長野県教育振興基本計画では、以下の3つの取組課題が掲げられています。

- ①「予測困難な未来を生きる資質能力の高まり」
- ②「子どもが抱える困難の多様化・複雑化」
- ③「人口減少化における学びの場や質の維持」

これらの課題や取組の方向性をもとに、信州で学ぶ誰もが、一人ひとり多様な幸福を追求し、新しい価値や創造する力を育むことができるよう、目指す姿を、"個人と社会のウェルビーイングの実現"と定めて、以下の政策の柱を示しています。

政策の柱1 一人ひとりが主体的に学び他者と協働する学校をつくる

政策の柱2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境

政策の柱3 生涯にわたり誰もが学び合える地域の拠点をつくる

政策の柱4 文化芸術・スポーツの身近な環境を整え、共感と交流が生まれる機会をつくる

学校施設の実態

(1) 児童生徒・学級数の状況

本町の小学校児童数は、令和7年(2025)5月1日現在、194人となっており、近年は減少傾向にあります。学級数は14学級となっています。

小学校名	学年	令和7年度		令和6年度	
		児童数	学級数	児童数	学級数
長門小学校	1年	26	1	30	1
	2年	30	1	22	1
	3年	22	1	28	1
	4年	29	1	30	1
	5年	29	1	31	1
	6年	31	1	26	1
	特別支援学級	(18)	3	(18)	3
	計	167	9	167	9
和田小学校	1年	3	1	5	1
	2年	5	1	6	1
	3年	6	—	3	—
	4年	3	1	3	1
	5年	3	1	7	1
	6年	7	—	5	1
	特別支援学級	(3)	1	(2)	1
	計	27	5	29	6

(2) 将来推計

	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2065 (R47)	2070 (R52)
総数	5,600	5,067	4,588	4,130	3,670	3,230	2,821	2,441	2,106	1,808	1,542
年少人口	524	407	330	276	240	205	174	142	116	94	79
年少人口割合(%)	9.4%	8.0%	7.2%	6.7%	6.5%	6.3%	6.2%	5.8%	5.5%	5.1%	5.1%

学校施設整備の基本的な方針等

長寿命化計画の基本方針

① 計画的な保全による長寿命化の推進

厳しい財政状況が続く中、施設の老朽化が教育活動に支障を及ぼすことのないよう、予防保全の考え方を取り入れた長寿命化改修に転換し、適切な維持管理と施設の長寿命化に取り組みます。

② これからの学習内容に対応する機能的な施設の整備

少人数指導、個別指導、幼・小・中連携、国際理解教育、ICTを活用した情報教育、環境教育等、これからの学習内容・学習形態に必要な空間の確保、設備等の環境整備を進めます。

③ 地域に開かれた施設としての機能向上

これからの中学校施設に求められる地域コミュニティ、スポーツ、防災、生涯学習、子育て支援等の拠点機能を高めるため、学校施設の多面的な活用と周辺の公共施設の機能との複合化により、効率的かつ効果的な施設運営方法を検討します。

④ 民間活力や広域的視点の導入による財政負担の軽減

教育施設の整備に際しては、民間活力の導入を検討し、財政負担の軽減と民間ノウハウによるライフサイクルコスト低減を検討します。

また、広域的視点での施設の有効活用と財政負担軽減のため、県、近隣自治体、民間事業者との連携・協働による運営方法を検討します。

⑤ 施設保有量の最適化

将来の児童生徒数の見通しや地域の人口分布に注視し、必要に応じて小学校の適正規模・適正配置について、検討して行きます。

協議の際は、公民館、図書館、体育館等の社会教育施設等との機能の複合化や再編についても地域の状況を踏まえて検討します。

学校施設における劣化状況の実態

対象施設の劣化点検を実施した結果は次のとおりです。

劣化判定結果

		屋根・屋上	外部仕上	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)
長門小学校	校舎1	C	A	C	C	C	54
長門小学校	校舎2	C	A	C	C	C	54
長門小学校	校舎3	A	A	B	B	B	82
長門小学校	校舎4	C	B	C	C	C	48
長門小学校	校舎5	C	C	C	C	C	40
長門小学校	校舎6	B	C	C	C	C	42
長門小学校	校舎7	B	B	B	B	B	75
長門小学校	校舎8	C	A	C	C	C	54
長門小学校	校舎9	C	A	C	C	C	54
長門小学校	体育館	C	A	C	C	C	54
和田小学校	校舎1	B	C	B	B	B	67
和田小学校	校舎2	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎3	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎4	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎5	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎6	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎7	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎8	A	B	B	B	B	77
和田小学校	校舎9	A	B	B	B	B	77
和田小学校	校舎10	A	B	B	B	B	77
和田小学校	校舎11	A	A	B	B	B	82
和田小学校	校舎12	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎13	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎14	A	C	B	B	B	69
和田小学校	校舎15	A	B	B	B	B	77
和田小学校	校舎16	A	B	B	B	B	77
和田小学校	体育館1	A	B	B	B	B	77
和田小学校	体育館2	A	B	B	B	B	77

今後の維持・更新コストの把握

(1) 従来型による今後の維持・更新コスト

約40年で建替えを行う従来型の改修を続けた場合、今後30年間で比較すると従来型は48億円かかり、過去5年間の施設関連経費(0.6億円/年)の約2倍となります。

(2) 長寿命化による今後の維持・更新コスト

長寿命化を実施し、耐用年数を約80年とした場合、今後30年間で比較すると従来型の48億円に対し、長寿命化型は44億円と約8.3%のコストの軽減につながることになります。

